

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態です90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ  
日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第53期（決算日：2026年4月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく  
お願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
49期(2024年4月22日)	12,590	1,300	21.7	4,519.02	19.4	95.5	—	2,780
50期(2024年10月21日)	12,862	300	4.5	4,602.72	1.9	96.7	—	2,863
51期(2025年4月21日)	11,516	0	△10.5	4,400.65	△4.4	97.6	—	2,518
52期(2025年10月20日)	14,336	2,700	47.9	5,718.83	30.0	97.9	—	3,065
53期(2026年4月20日)	16,983	2,300	34.5	6,726.69	17.6	97.1	—	3,795

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2025年10月20日	14,336	—	5,718.83	—	97.9	—
10月末	15,077	5.2	5,865.99	2.6	98.0	—
11月末	14,816	3.3	5,949.55	4.0	98.1	—
12月末	14,583	1.7	6,010.98	5.1	98.6	—
2026年1月末	15,904	10.9	6,288.77	10.0	98.2	—
2月末	18,671	30.2	6,947.17	21.5	98.4	—
3月末	16,523	15.3	6,229.53	8.9	98.4	—
(期末) 2026年4月20日	19,283	34.5	6,726.69	17.6	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

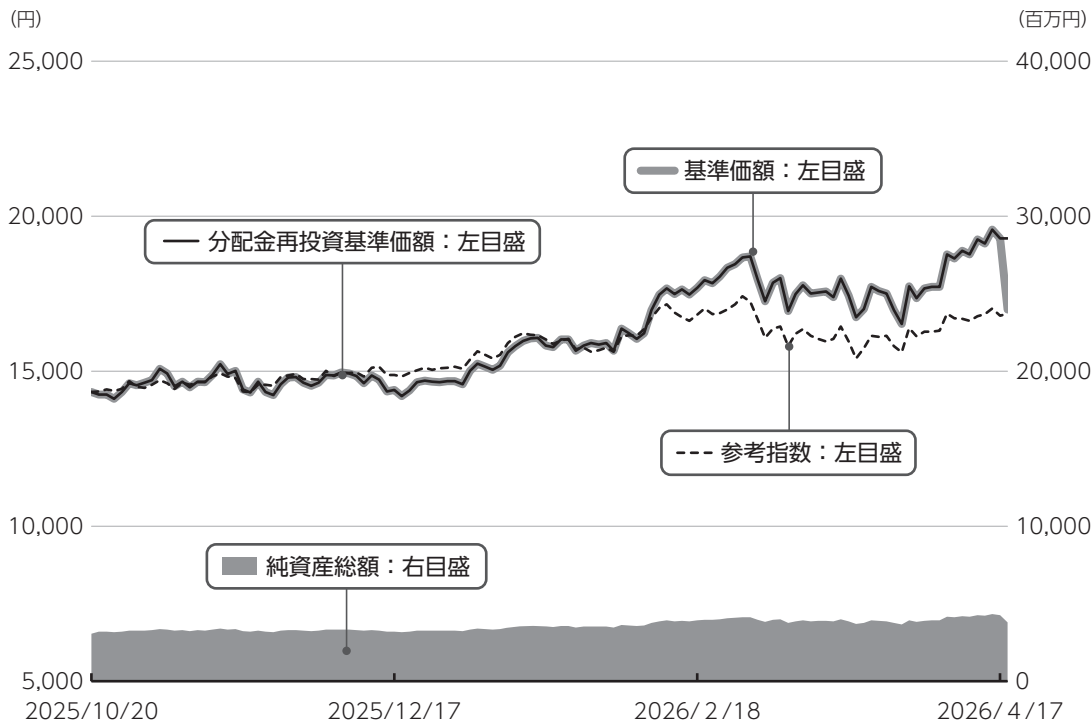
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第53期：2025年10月21日～2026年4月20日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第53期首	14,336円
第53期末	16,983円
既払分配金	2,300円
騰落率	34.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ34.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

政権の刷新・安定や政策期待、円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

地政学リスクの高まりなどを受け、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・古河電気工業、メイコー、日東紡績、イビデン、東京エレクトロン

下位5銘柄・・・FFRIセキュリティ、ソフトバンクグループ、ソニーグループ、サンリオ、Sansan

第53期：2025年10月21日～2026年4月20日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

中東情勢の先行き不透明感などを背景に一時下落する場面もありましたが、高市

新政権の発足に伴い積極財政運営への期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は期間を通して堅調に推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね67～75銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規

投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

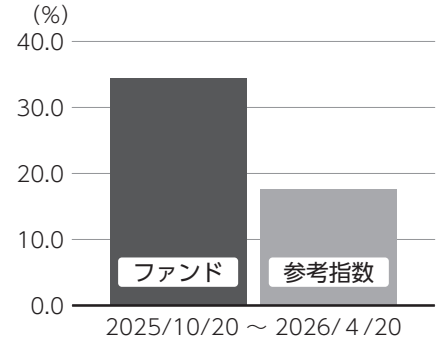
当期間は、産業用ロボットの需要増加による業績拡大に期待して「ファナック」、コンサルティング機能およびITソリューション機能のニーズ拡大に期待して「野村総合研究所」の2銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「Sansan」、「BIPROGY」など10銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第53期 2025年10月21日～2026年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>2,300</b> (11.928%)
当期の収益	2,300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,630

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップ・アプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

世界的な貿易摩擦を巡る懸念は足下で徐々に後退しつつありますが、国内政局の動向や金融政策については注視が必要な状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策

などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しています。

2025年10月21日～2026年4月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	133	0.822	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 62)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 62)	(0.384)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 9)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.028	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 4)	(0.028)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	137	0.851	

期中の平均基準価額は、16,130円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

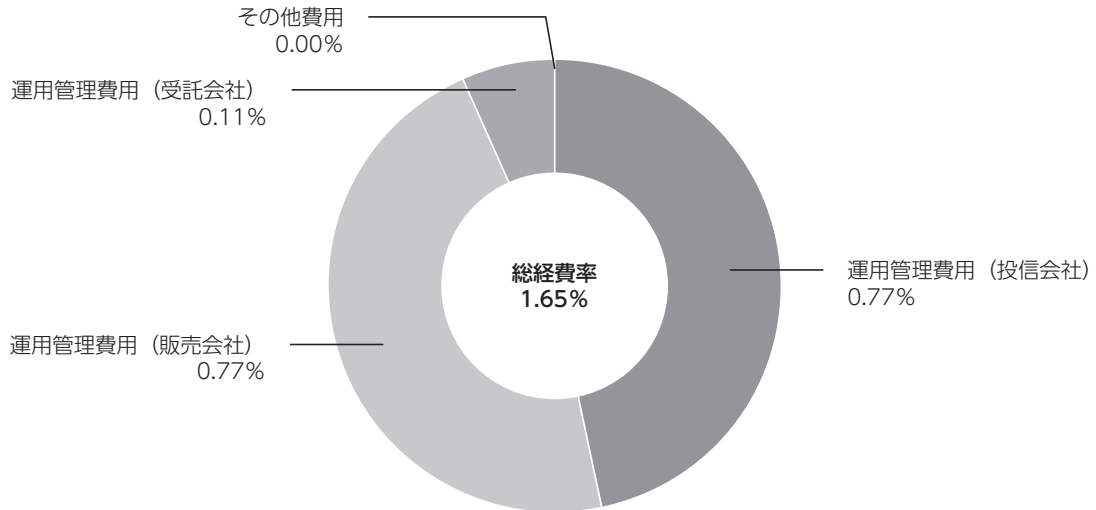
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年10月21日～2026年4月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		146	555,516	216	974,115
		(136)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2025年10月21日～2026年4月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,529,632千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,478,950千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年10月21日～2026年4月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 35	% 6.3		百万円 163	% 16.7	
	百万円 555			百万円 974		

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 8	百万円 28	百万円 192

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	130千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>化学 (3.1%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	3.9	2.9	36,250	
トリケミカル研究所	11.6	10.7	33,277	
富士フイルムホールディングス	2.8	0.9	2,862	
デクセラアルズ	19.4	17.8	43,618	
<b>医薬品 (0.6%)</b>				
ネクセラファーマ	7.3	6.7	6,840	
第一三共	3.5	1.2	3,600	
ベプチドリーム	13.3	10.5	12,516	
<b>ガラス・土石製品 (5.4%)</b>				
日東紡績	6.2	4.6	122,912	
MARUWA	1.2	1.1	77,132	
<b>非鉄金属 (5.8%)</b>				
古河電気工業	5.8	4.4	189,508	
SWCC	4.8	1.7	23,953	
<b>機械 (5.6%)</b>				
ツガミ	3.1	2.9	13,470	
ディスコ	1.4	1.1	80,245	
SMC	0.4	0.2	14,294	
TOWA	15.9	17.1	44,802	
ダイキン工業	0.4	0.4	8,896	
三菱重工業	11.1	10.2	45,961	
<b>電気機器 (34.5%)</b>				
イビデン	8	9.7	92,877	
日立製作所	22.9	21	108,213	
富士電機	4.6	3.9	45,942	
シンフォニアテクノロジ	3.5	3.2	43,520	
明電舎	2.7	1.3	10,465	
ニデック	4.3	—	—	
日本電気	4.2	22.4	96,924	
ルネサスエレクトロニクス	3.1	2.8	8,323	
アンリツ	16.8	15.4	53,376	
ソニーグループ	28.5	26.2	88,660	
TDK	17.6	16.1	40,926	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
メイコー	10.2	7.7	210,518	
フォスター電機	21.5	17.6	58,344	
精工技研	2.1	2.5	78,625	
アドバンテスト	4.7	4.2	113,820	
ファナック	—	7.4	48,122	
東京エレクトロン	4.6	3.9	172,575	
<b>輸送用機器 (3.6%)</b>				
川崎重工業	6.3	28.9	90,457	
トヨタ自動車	4.6	4.2	14,238	
スズキ	15.6	14.4	27,273	
<b>精密機器 (1.8%)</b>				
HOYA	0.1	0.1	2,964	
朝日インテック	7.7	18.3	63,409	
<b>その他製品 (3.1%)</b>				
MTG	4.4	9.3	61,380	
タカラトミー	1.4	—	—	
アシックス	12.3	11.3	52,081	
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>				
Synspective	32.6	46	66,102	
FFRIセキュリティ	6.5	5.7	36,309	
GMOペイメントゲートウェイ	1.8	1.7	15,213	
IGポート	1.5	—	—	
マネーフォワード	1	—	—	
ビジョナル	0.4	—	—	
エクサウィザーズ	25.3	34.9	27,152	
野村総合研究所	—	4.9	24,328	
Sansan	34.4	—	—	
JMDC	1.1	—	—	
大塚商会	5.4	2.3	7,010	
東映アニメーション	8	—	—	
BIPROGY	4.2	—	—	
東宝	3.4	24.9	36,540	
コナミグループ	1.7	2.5	53,250	
ソフトバンクグループ	6	22.1	105,505	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>卸売業 (5.4%)</b>				
丸紅	5.7	5.3		31,190
三井物産	19.1	17.5		102,130
サンリオ	9.5	63		65,866
<b>小売業 (6.7%)</b>				
トライアルホールディングス	2.9	10.9		49,976
クスリのアオキホールディングス	5	4.6		17,231
FOOD & LIFE COMPANIE	5.3	4.9		46,535
良品計画	14.2	13		50,128
サイゼリヤ	4.3	—		—
ファーストリテイリング	1.2	1.1		82,115
<b>銀行業 (8.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	73.1	67.1		192,610
三井住友フィナンシャルグループ	19.7	18.1		100,907

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>				
SBIホールディングス	3.9	7.2		22,723
<b>保険業 (2.9%)</b>				
第一ライフグループ	34	31.2		45,520
東京海上ホールディングス	9.1	8.3		59,552
<b>不動産業 (0.1%)</b>				
三井不動産	3	2.7		4,733
<b>サービス業 (2.7%)</b>				
アストロスケールホールディングス	20.3	18.6		27,044
エムスリー	14.3	11.2		17,757
インフォマート	70	64.2		29,788
リゾートトラスト	14.4	13.2		24,004
合 計	株 数 ・ 金 額	786	853	3,684,403
	銘柄数 < 比率 >	75	67	< 97.1% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,684,403	% 84.9
コール・ローン等、その他	656,572	15.1
投資信託財産総額	4,340,975	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,340,975,024
コール・ローン等	111,349,874
株式(評価額)	3,684,403,100
未収入金	521,734,377
未収配当金	23,485,492
未収利息	2,181
(B) 負債	545,701,964
未払収益分配金	514,001,951
未払解約金	2,201,315
未払信託報酬	29,447,714
その他未払費用	50,984
(C) 純資産総額(A-B)	3,795,273,060
元本	2,234,791,094
次期繰越損益金	1,560,481,966
(D) 受益権総口数	2,234,791,094口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,983円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,138,610,474円  
 期中追加設定元本額 154,913,955円  
 期中一部解約元本額 58,733,335円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6983円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2025年10月21日～ 2026年4月20日
費用控除後の配当等収益額	24,700,402円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,063,263,606円
収益調整金額	177,961,312円
分配準備積立金額	953,400,785円
当ファンドの分配対象収益額	2,219,326,105円
1万口当たり収益分配対象額	9,930円
1万口当たり分配金額	2,300円
収益分配金金額	514,001,951円

## ○損益の状況 (2025年10月21日～2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,370,022
受取配当金	25,159,688
受取利息	210,312
その他収益金	22
(B) 有価証券売買損益	1,092,092,684
売買益	1,312,434,568
売買損	△ 220,341,884
(C) 信託報酬等	△ 29,498,698
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,087,964,008
(E) 前期繰越損益金	953,400,785
(F) 追加信託差損益金	33,119,124
(配当等相当額)	( 177,961,312)
(売買損益相当額)	(△ 144,842,188)
(G) 計(D+E+F)	2,074,483,917
(H) 収益分配金	△ 514,001,951
次期繰越損益金(G+H)	1,560,481,966
追加信託差損益金	33,119,124
(配当等相当額)	( 177,961,312)
(売買損益相当額)	(△ 144,842,188)
分配準備積立金	1,527,362,842

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,300円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)